

平成22年度

狛江市一般会計決算の認定に対する討論(要旨)

進まない進めない行財政改革。矢野市政の限界か

自由民主党・明政クラブ
小川 克美

平成22年度は狛江市基本構想、前期基本計画の開始の年であるが、行財政改革は出遅れている。まず職員数について、人件費全体は増加している。これは事務事業の効率化が進まず、抜本的な改善はされていないと言えらる。また、人事評価制度の給与への反映も遅々として進んでいない。保育所の民営化についても、議論のテーブルにさえあ

げることもしない矢野市長は、本気で行財政改革を進める気があるのか甚だ疑問である。さらに入札改革も認識が薄く、取り組みのおくれを指摘する。次に矢野市長のリーダーシップについて、「市制施行40周年記念事業」での花火大会では、川崎市に市長みずから出向かず、その結果、川崎市側の設営、警備、ごみなどが狛江側の負担となつた。

市民の暮らし、安心安全を充実させ、財政基盤の確立を前進

日本共産党狛江市議団
宮坂 良子

2010年度決算は、安全なまちづくりを予算の第一に掲げ、避難所となる学校や保育園の耐震化が推進され、市庁舎の耐震改修と防災センターの基本設計が行われた。高齢者・障がい者への災害時の支援体制が促進され、避難所運営協議会が二学区で設立された。防犯対策では、青色パトロール車の巡回運行が実施された。不況対策では、中

小業者に対する融資制度の改善・拡充や、わくわく商品券が発行され71%が小規模店で利用された。このほか、孤独死ゼロに向けた「あんしん見守りサービス」の実施や保育園の待機児解消のための増設計画がつけられた。環境対策で二中の改築工事の実施に伴い太陽光発電パネルの設置が行われた。

財政では、道路占用料の見直しでの増収初め、経常収支比率は26市でよいほうから10位に改善させ、市民1人当たりの借金も少ないほうから10位に改善させてきた。不況対策、安心安全など切実な願いを実現させるとともに、財政基盤の確立でも大きく前進させるものとなった。以上のことから本決算の認定に賛成する。

行財政改革を停滞させる自画自賛の市政運営では将来がない

狛江市議会公明党
石川 和広

第4次行財政改革推進計画をみずから財政基盤の安定化を目指す財源計画と位置づけておきながらその取り組みにおいて進捗管理が十分になされておらずその進捗状況公表についても有識者や専門家、市民等で構成する外部委員会を構成し市民の視点からも進捗評価を行うとしてはいない。また、行財政改革推

進計画の中で市役所は経営体制・マネジメント体制の構築をうたってはいるが基本である成果等の数値管理ができず誤りが多い。マンネリ意識は排除すべき。人事評価制度も先送りされ続け進んでいないのでは行財政改革は停滞していると言わざるを得ない。このことは市民が一番肌で感じていることが平成23年市民アンケートの行財政運営についての結果がすべてダウンに転じていることから明らかである。また市長が掲げてきた「子育て一番のまち」の実現にはほど遠い状態であること。当初予定より大幅におくれていても着手されなかった災害時要援護者避難支援プラン策定等安心安全への不十分な対応。これらのことから本決算を不認定とする。

市民無視の姿勢で市民の立場に立つことなく過ごした1年

民主党狛江市議会
正木 きよし

平成22年度は、第一に航空計器跡地に建設予定の巨大マンション計画である。市は有害物質(ダイオキシン、鉛)が検出されたことを知っていたながら公表(市民、議会)せず、隠ぺいをした。市民の情報公開請求で明らかにした。市民、議会に對して背信行為である。第二に3月11日発生した東日本大震災に対する市民不在の市の対応で

ある。一、3月14・15・16日と市は会議をしていた。小田急電鉄に対して、新宿〜経堂の折り返し運転を成城駅まで延長、小田急バスに増便を至急要請すべきとの意見に、市長は地域エゴになるからと拒否した。飲料水、お米、即席ラーメン等がスーパー、コンビニストアからなくなつていき、ガソリンスタンドには長蛇の列である。こうした大混乱の中、一番大切な初期(3日間)の対応が全くなされず会議をしていたことは危機管理、危機意識がないということである。しかも市長は平成23年9月まで現地に1回も行っていない。第三に財政力指数値が一向に改善されていない。利払いが1日当たり約150万円。以上述べて不認定とする。

国策追従で構想力なき市政運営市民参加不足でトラブル続き

生活者ネットワーク、社民党
市原 広子

政権交代後の地方財政計画が見えない中、9月補正では、予想以上の地方交付税を6億5000万も基金に積んだのは愚挙。貧困対策、閉じこもりなどの若者支援、子育て支援など、これからの地域社会にとって必要な政策やパイロット的な市民事業に予算を振り向ける構想力もなく、ただ、公共施設再編計画を突っ走るための基金積み増しと

いえる。三中移転や新図書館建設が中心の公共施設再編計画は再びゼネコン対策としての国策に誘導されているものとして評価できない。計画は市民参加不足で各分野でトラブルとなっている。もつと根源的な現役、若者世代・生む性としての女性への支援が必要だ。子育てや女性の生き方を考える啓発事業が充実してきていることは評価するが、肝心な生き方・働き方を選べることにつながる保育支援に前進がなく、市民には成果と感ぜられない。児童虐待通報件数は高どまり、待機児も増。認証保育園の保育料補てんは数千万の経常経費増だが必須。保育園入園決定権を持った女性相談が可能となり、児童虐待防止にも必須。

収支均衡型財政への転換は、まだ努力が必要

無党派
辻村 ともこ

平成22年度一般会計決算額は歳入額で252億5874万円、前年比4.9%増、歳出額で242億6220万円、前年比3.7%増、実質収支額で9億7369万円の黒字、単年度収支は3億8641万円の黒字であった。行財政改革の取り組みにおいて、市政、住民の暮らしを真に繁栄発展させたかとの視点での取り組みは、旧

態依然とした体制を脱却する意識改革、行動改革にある。しかし収支均衡型財政の確立を目指す中、歳出を抑え、歳入を確保するという基本的な役割を促進させるはずの市職員の人事評価制度が確立されておらず、目標管理制度ない人事評価では、住民の税金について甘い運用がなされていたことは明白だ。財源確保は、先駆的な他区市町村を見習い、積極的な広告展開等必要だが、取り組みが見られない。また、平成21年度まで行っていた基金短期運用を復活させ、金利を稼ぐことは、経営の視点からみれば取り組むべきであった。収支均衡型財政への転換は、まだ努力が必要であるとの状況をかながみ、平成22年度決算を不認定とする。